

有識者の意見

早稲田大学教育学部教授 安彦忠彦

1 全体に対するコメント

全体として、誠実に、当初の予定・計画を実施したという印象を受ける。その意味では、「行政が行ったこと」＝「アウトプット」はよいが、「その結果」＝「アウトカム」はどうか、という点では、そこまで求めているものを除くと、昨年度よりはやや改善されたけれども、まだ不十分である。実施したことによって参加者の意識の変化・変容が分かるものは、ぜひ、そのレベルのものを示して欲しい。

財政事情の厳しい中であるので、各事業項目に「予算額」を明記し、コスト・パフォーマンスの観点からも見ていくシステムにする必要がある。

実施された事業が、基本的に行政サイドの主導によるもの（トップダウン）であることの限界を感じる。民間のNPOなどの下からの動き（ボトムアップ）に支援するとか、NPO団体自体が生まれるような環境整備などに、力を入れる方がよい部分もあるのではないかと思うので、検討して欲しい。

2 「平成 21 年度 施策の実施状況」について

(1) 『Ⅰ「かけがえのない自他の命を大切にすることのできる人間」を育てるために』について

「取組の成果」の部分は、事実や数字を示さないと、実施者が「理解が深まった」などを書いてあっても、証拠がない以上すぐには信じられない。

(2) 『Ⅱ「自らの人生をたくましく切り拓き、社会に生かすことのできる人間」を育てるために』について

「取組の成果」が、まだアウトプットないし抽象的な印象評価に終わっている点が多いので改善する必要がある。

(3) 『Ⅲ「健やかな体をつちかい、豊かな文化を継承し創造することのできる人間」を育てるために』について

「取組の成果」に、アウトカムとして具体的な数字や参加者の声が入っているものが増えていて、大分改善されているが、まだ出すべき部分の全てではない。

(4) 『Ⅳ「次代を展望し、世界に視野を広げ活動することのできる人間」を育てるために』について

「取組の成果」ではアウトプットのレベルで済ませられるものが多いが、「県立学校情報化推進整備事業」の成果は、それによって教員の事務作業

が省力化されたという事実がなければ、説得的ではない。現実には、むしろ、ICT化で何でも上から下りてきて、現場教員の仕事量が増えているとの声も出て来ている。中身の吟味が大切である。

(5) 『V 魅力ある教育環境づくり』について

「取組の成果」はアウトプットのレベルで済むものがほとんどであるが、一部アウトカムが必要なものもある。より丁寧な評価をして欲しい。

3 「平成 21 年度重点テーマ」について

「種々の取組」＝「アウトプット」により、それなりの成果を挙げたように読めるが、その結果、モラルが向上したかどうかのアウトカムのレベルで、何も具体的な事実や数字が出ていないので、その努力だけしか評価できない。アウトカムを知る実態調査なども、同じ項目で経年比較できるようにして、その成果を測れるようにすべきである。

4 「政策指標の達成状況」について

(1) 『I 「かけがえのない自他の命を大切にすることのできる人間」を育てるために』について

いじめ、不登校とも、全体にゆるやかな向上はあるものの横ばいの状態であり、何が原因かを探る必要がある。あと 1 年で行える効果的な打開策（例えば、民間など下からの動きを支援するなど）を見つけるか、原因によってはそれが無理かもしれない場合があることを明確にすべきである。

(2) 『II 「自らの人生をたくましく切り拓き、社会に生かすことのできる人間」を育てるために』について

放課後の学習については、今後は小学生をターゲットにする方向で推進し、高校での多様な科目の設置については、制約条件が厳しい中では学校を重点化する必要がある。特別支援学校生の就職・進学率はむしろ悪化しており、格段の研究と努力が必要である。

(3) 『III 「健やかな体をつちかい、豊かな文化を継承し創造することのできる人間」を育てるために』について

総合型地域スポーツクラブ育成については、市町村の増え方が鈍い原因を早く明らかにして、長期的対応と短期的対応とを区分して今後の取組を考える必要がある。食習慣については、栄養教諭の配置された学校では数値が良いので、その配置を少しでも進める必要がある。文化芸術に親しむ人が年々減る状況にあるのは、全国的に、経済情勢の影響以外に、公的施設利用などが事務の官僚化などで自由が利かなくなり、より自由な民間の施設を利用する人も増えている状況がある。少しでも利用しやすいシステムを維持する必要がある。

(4) 『IV「次代を展望し、世界に視野を広げ活動することのできる人間」を育てるために』について

情報環境の充実は、必ずしもPC1台当たりの人数の多少や能力のある教員の割合で示されるわけではないが、教員の割合については停滞気味なので、その原因を早く究明し、80%ぐらいにはもって行って欲しい。無駄の生じない食事づくりはもっと保護者向けの働きかけが必要であろう。

愛知淑徳大学文学部教育学科教授 中野靖彦

今、学校や家庭、地域を取り巻く環境がめまぐるしく変化し、大人も子どももその変化に対応しきれず、価値観が多様化し、社会的なモラルの低下をきたしているといえる。

このような状況の中で、「あいちの教育に関するアクションプラン」が実施され、継続されている。子どもたちが、激変する社会の中でも元気で伸びのび活動できるよう、学校、家庭、地域が主体的に動き、連携するための施策がなされ、成果を上げつつある。なお終了した施策については検証を行い、キャンペーンや事業で盛り上がった活動の流れが滞らないように、今後も行政のバックアップは欠かせない。

日本の将来を担う子どもたちを育てるには、学校、家庭、地域の連携が必要であるが、鍵を握るのは学校であり教師である。教師が多様化する子どもや家族と向き合えるためには、学校や教師を取り巻く教育環境の整備が喫緊の課題である。

今、学校の置かれている状況をみると、子どもの学力の低下、人権や安全教育、キャリア教育、特別支援教育、国際理解教育等々、さらには不登校やひきこもりの増加で、これまで以上に学校や教師も柔軟に対応しなければならなくなった。

そのためには、柔軟な学校運営と教師の力量アップが必要となる。教師一人一人の教科の専門性を高めることとカウンセリングや特別支援教育などについて、多くの教員が幅広い知識を身につけ、教員の配置や人材確保について学校サイドで柔軟に対応できれば、子どもや保護者としっかり対峙できる。

しかしながら、学校を中から支える教員だけでは地域の伝統文化や産業、自然環境等の特色を活かした取り組みには十分に対処できない。地域からの協力を得て、多くの事業が行われているが、ボランティアには学生から専門性をもった人材まで多様である。その導入には、しっかりしたコーディネーターの確保と役割の明確化、人材の研修が必要である。

子どもの社会性やモラルの獲得は、社会で生きていくために必要不可欠であるが、それにもまして、スポーツでがんばりたい、絵を描きたい、音楽を深めた

い、ものづくり名人、パイロットになりたい等々の、子どもの頃の夢を引き継いでいける縦の繋がりをもった教育環境が何よりも大切である。

教師にもゆとりや夢は欲しい。教師が自信をもって教育活動に係われることが、結果的に子どもや地域、家庭にも良い影響を与え、教育効果の向上に繋がるものと信じる。

子育てネットワークカー 松見直美

平成 21 年度、私が住むまち（市）では「地域福祉計画」の策定作業が市民参加で進められた。幸いにも、多面的に（地域で暮らす者として、市民活動をする者として、働く者として）計画策定に関わることができた。

我がまちの地域福祉計画の基本理念は、「誰もが自分らしく生きられるまち」と決まり、達成するための合言葉は「知る」「学ぶ」「動く」「挑む」「育む」である。平成 22 年度から、中学校区あるいは小学校区というエリアを基盤として事業が動き出している。

地域福祉計画の策定において、私の思考基盤で大きな比重を占めていたのが「あいちの教育に関するアクションプラン」である。我がまちには、「生涯学習推進計画」はあるが、総体的な教育プランはない（現在、来年度から 10 年間の学校教育プランを策定中である）。全世代を対象とする「福祉教育」や広い視野に立った「特別支援教育と職業」の課題などは、「地域福祉計画」の策定で陽の当たる場所を得た状況である。

平成 21 年度の点検・評価の報告をみると「いじめほっとライン 24」「特別支援教育コーディネーター、特別支援教育指導員の配置」など多くの項目で数的評価が上がっている。「あいち・出会いと体験の道場」推進事業においては、100%達成をしている。現場の努力に敬意を表するが、それぞれの「今後の課題・方向性」のまとめにおいては書き込みの弱さを感じる。「体験の質は？」「受け入れ者の声のフィードバックの具体策」など、本計画が最終年度を迎える今だからこそ、すべき振り返りがあってもいいのではないだろうか。

平成 18 年、この計画の策定準備段階において、私は無謀なお願いをしたことがある。「計画書の中の「障害」の文字を全て「障がい」で表記してもらえませんか」というものである。公文書の表記を変える難しさは充分認識しているが、この計画書のみは「障がい」と表記する挑戦をして欲しかった。なぜならば、『I「かけがえのない自他の命を大切にすることのできる人間」を育てるために』から『V魅力ある教育環境づくり』までを、横串を通して繋ぐキーワードが欲しかったからである。「いじめ」も「障がい」も特定の人だけのことではない。「浅く」「深く」「広く」などの差はあっても、『共有する意識』が日々の暮らしに不可欠であり、そうした意識が醸成されるかどうかは教育に大いに左右されると、当時の私は考えていた。

「生涯学習」という言葉の台頭のもと、教育の場は学校であり、地域は学校

へ協力するというような構図になっている。地域の人々が進めるのはカルチャーが主力の「生涯学習」が多いと感じているのは私だけだろうか。「地域の課題は何か」「解決すべき住民力とは」というような気付きの教育があり、その課題解決のための生涯学習の場づくりが進まなければ、「あいち・出会いと体験の道場」推進事業を例にとれば質の高い体験企画の構築はほど遠い。

本プランの重点目標は、平成20年度が「モラルの向上」、平成21年度が「情報モラルの向上」である。「モラル」という概念的な目標の達成こそ、PR・啓発イベントという単年的なものとは併行して、今の子どもたちが10年後・20年後の社会で活かす力の種蒔きが欲しいと思う。

「障がい」と表記することで、様々な場で「なぜ？」という声と「しゃべりの場」が生まれることにより、「あいちの教育に関するアクションプラン」が教育関係者の手から巣立つことを願っていたことを思い出した。

